地域再生計画

１　地域再生計画の名称

農業ＩｏＴ及び水素エネルギー利用による産業創造イノベーション

２　地域再生計画の作成主体の名称

仙北市

３　地域再生計画の区域

仙北市の全域

４　地域再生計画の目標

４－１　地方創生の実現における構造的な課題

■農業従事者の高齢化が進む（65歳以上の就農者率：H22年34.5%→H27年46.2%）一方で、農業従事者の数は横ばい（就農者数：H22年1,658人→H27年1,667人）であるにも関わらず、農業生産額は減少傾向（市内総生産（農業）：H21年度3,571百万円→H26年度3,118百万円）にある。

■若年層が市外に転出する社会減（15～19歳の年齢階層はH22年からH27年で428人減少）をいくらかでも食い止める必要があるが、若年層にとって魅力的な職種を提供できていないため（若年層の就職希望が高い製造業、ICT関連企業は全事業所の数%程度)、高学歴人材の回帰や地元定着、移住に結びついていない。

■仙北市では、経済活動が停滞しており、平成 26 年度の仙北市内の総生産はマイナス 1.0％の成長率であり、我が国の経済成長率（前年度比の国内総生産の成長率は 0.34%）とは大きな隔たりがある。そのため、新たな産業の振興と基幹産業である農業の生産額向上が必要である。

４－２　地方創生として目指す将来像

■農業ＩｏＴの推進及び水素エネルギーの活用を軸に、農業振興、ＩｏＴやエネルギーに係る産業振興、地域コミュニティの再生、農地や田沢湖の再生等に向けて複合的に SDGs の目標を達成し、地域課題解決の加速化を図る。

・ドローンによる農産物の物資輸送実験、水稲やハウス栽培における栽培環境のモニタリング等により生産性が向上され、営農年齢の延伸、新規就農者の増加等が期待される他、生産性向上による耕作放棄地の解消に加え、農業ＩｏＴによる産業振興（雇用拡大、経済活性化)、外部人材の活用による生産人口の拡大と地域

コミュニティ再生を目指す。
・仙北市の玉川温泉水は、強酸性かつ高温であるため、二酸化炭素を排出することなく水素を生成することが可能であり、新しいエネルギー源として期待されることから、水素エネルギー活用を積極的に市民生活や農業分野などに展開していく。

【数値目標】

	事業開始前（現時点）	H30 年度 増加分 １年目	H31 年度 増加分 ２年目	H32 年度 増加分 ３年目	KPI 増加分の累計
農業分野でのＩｏＴ技術（ドローンの活用を含む）及び水素エネルギーの導入件数（件）	2	2	5	10	17
ＩｏＴ農業を実践する農家または農業法人への新規就農者数（人）	1	1	5	10	16
水素エネルギー体験者数（人）	0	50	500	500	1050
生産性向上に資する農業ＩｏＴ営農面積（ha）	1	3	7	10	20

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

認定農業者に対するドローン導入費用の一部補助をはじめとする農業ＩｏＴの推進及び水素エネルギーの活用を軸に、農業振興、ＩｏＴやエネルギーに係る近未来技術を活用した産業創出、地域コミュニティの再生、農地や田沢湖の再生等に向けて複合的に SDGs の目標を達成し、地域課題の解決の加速化を図る。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）:【A3007】

①　事業主体

仙北市

②　事業の名称：農業ＩｏＴ及び水素エネルギー利用による産業創造イノベーション

③　事業の内容

■ほ場の水管理やハウスの温度管理へのセンサー技術及び通信技術を導入する実証実験を通じ、大規模なほ場等での活用により農業生産性の向上と耕作放棄地解消を図るとともに、担い手不足、超高齢化社会といった課題に対応すべく、高齢者や未経験者でも取り組むことができる「稼げるスマート農業」の確立を目指す。併せてドローンによる水稲などの生育状況の確認や農作物をドローンで運搬する実験等により、新たな仕事づくりにつなげると共に低コスト農業の取組みを加速する。また、仙北市の実情に即した低コスト農業ＩｏＴのビジネスモデルの構築や農業ＩｏＴに係る起業支援を通じ、ＩＣＴ関連の雇用を拡大することにより、若年層の定住化を図る。

■仙北市における再生可能エネルギー、水素エネルギー利用の戦略を策定する。また、玉川温泉水から水素を生成するパイロットプラントを設計、製作し、恒常的に水素を生成、貯蔵するシステムを構築することで、小規模ではあるが水素エネルギー活用の促進を図り、併せて産業振興を図る。

④　事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

農業ＩｏＴに関しては、仙北市の実情に即したビジネスモデルの構築を目指しており、このビジネスモデルを民間が活用することにより、民間による自立が可能である。また、農業ＩｏＴを多くの農家が活用することで、農業生産性の向上とそれによる農業生産額の向上が見込め、稼ぐ農業への転換が図られる。また、水素エネルギーについても民間での活用メリットを打ち出すことで、積極的な活用を促していく。

【官民協働】

農業ＩｏＴは単なる実証ではなく、仙北市の実情に即した農業ＩｏＴのビ

ジネスモデル構築を目指す。そのため、将来的に、農家が無理なく導入可能な低コスト化を図りつつ、民間ビジネスとして成立する事業を、官民協働で構築する。行政は、農業ＩｏＴ活用の意義を農業者に浸透させるための事業を実施するとともに、水素エネルギーについては、民間の活用を促すための啓発事業を主体的に実施する。

【地域間連携】

農業ＩｏＴに関しては、産業化のための支援により仙北市のみならず、秋田県内の民間企業への波及効果が期待できる。また、秋田県が有する企業ネットワークを最大限に活用し、効率的な産業化を目指す。

【政策間連携】

既存の産業振興政策と連携し、事業拡張及び起業家を支援することで、相乗効果を図る。また、農業振興策とも連携し、農業ＩｏＴを適用する耕作地や農作物の選定を適切に実施し、農業とＩｏＴビジネスの複合事業として実施する。

⑤　重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前（現時点）	H30 年度 増加分 １年目	H31 年度 増加分 ２年目	H32 年度 増加分 ３年目	KPI 増加分の累計
農業分野でのＩｏＴ技術（ドローンの活用を含む）及び水素エネルギーの導入件数（件）	2	2	5	10	17
ＩｏＴ農業を実践する農家または農業法人への新規就農者数（人）	1	1	5	10	16
水素エネルギー体験者数	0	50	500	500	1050

（人）					
生産性向上に資する農業ＩｏＴ営農面積（ha）	1	3	7	10	20

⑥　評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

条例で設置している「仙北市総合政策審議会」において、事業実績に基づき、その効果について検証を行い、総合戦略に反映させるとともに、必要に応じて、事業の見直しを行う。

また、平成３１年９月、仙北市議会総務文教常任委員会等で審議し、必要に応じて、事業の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

市内団体等（観光協会、商工会、農業協同組合、森林組合）、秋田大学、市内金融機関、市民

【検証結果の公表の方法】

毎年度、仙北市ホームページで公表

⑦　交付対象事業に要する経費

・法第５条第４項第１号イに関する事業【A3007】

総事業費　　57,491 千円

⑧　事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年３月 31 日まで

⑨　その他必要な事項

特になし

５－３　その他の事業

５－３－１　地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

５－３－２　支援措置によらない独自の取組

（１）農業用マルチコプター導入事業費等補助金

事業概要：認定農業者がドローンによる農薬散布に係る講習会を受講、免許取得のために受験またはドローンの機体を購入した場合、費用の一部を補助する。

実施主体：仙北市

事業期間：平成 30 年度～平成 34 年度

（２）近未来産業育成事業費

事業概要：ドローン等の近未来技術を活用した産業の創出に向けた取り組みを実施する。ドローン飛行エリアの管理、ドローン操縦士育成講座の開催等。

実施主体：仙北市

事業期間：平成 30 年度～平成 34 年度

６　計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年３月 31 日まで

７　目標の達成状況に係る評価に関する事項

７－１　目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

条例で設置している「仙北市総合政策審議会」において、事業実績に基づき、その効果について検証を行い、総合戦略に反映させるとともに、必要に応じて、事業の見直しを行う。

また、平成３１年９月、仙北市議会総務文教常任委員会等で審議し、必要に応じて、事業の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

市内団体等（観光協会、商工会、農業協同組合、森林組合）、秋田大学、市内金融機関、市民

７－２　目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 （現時点）	H30 年度 増加分 １年目	H31 年度 増加分 ２年目	H32 年度 増加分 ３年目	KPI 増加分の累計
農業分野でのＩｏＴ技術（ドローンの活用を含む）及び水素エネルギーの導入件数（件）	2	2	5	10	17
ＩｏＴ農業を実践する農家または農業法人への新規就農者数（人）	1	1	5	10	16
水素エネルギー体験者数（人）	0	50	500	500	1050
生産性向上に資する農業ＩｏＴ営農面積（ha）	1	3	7	10	20

７－３　目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、仙北市ホームページで公表